

高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン（第2版）補足版（案）の策定等一式 業務

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る実施状況調査

報告書

2022年3月11日

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

目次

1. 調査の目的	1
2. 調査概要	2
2.1.調査対象及び回収率	2
2.2.実施期間	2
3. 調査方法	3
4. 調査項目	4
4.1.広域連合の調査項目	4
4.2.市町村の調査項目	6
5. 調査結果の集計	8
別紙	9

1. 調査の目的

高齢者は、複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的な繋がりが低下するといったいわゆるフレイル状態になりやすいなど、疾病予防と生活機能維持のニーズを有しているが、後期高齢者医療制度の保健事業は後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が主体として実施し、介護予防の取組は市町村が主体として実施していたため、健康状態や生活機能の課題に対応できていなかった。このため、住民により身近な市町村が高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行うための枠組みが「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年5月に可決・成立）により整備され、令和2年4月より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）が開始されている。

一体的実施は、健康寿命延伸プランにおいて、令和6年度までに全ての市町村において実施することが求められており、市町村が取組に早期に着手するための支援を検討するため、一体的実施の実施に向けた広域連合による取組状況や市町村の実施状況を把握、分析する必要がある。

このため、制度施行後2年目にあたる、令和3年度時点における、最新の実施状況及び実施準備状況の確認、実施段階と準備段階ごとの課題等の把握を行う。その結果から取組の現状と課題をとらえるとともに、事業の更なる充実、今後の円滑な実施に向けて求められる支援等の内容を明らかにすることを目的とする。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業実施に影響する可能性が考えられる為、その影響と工夫について把握することとした。

2. 調査概要

2.1. 調査対象及び回収率

- ・ 調査対象

全ての広域連合及び市町村とした。

- ・ 調査対象者数

47 広域連合及び 1,741 市町村

- ・ 回収率

広域連合・市町村とも 100% (47 広域連合及び 1,741 市町村)

2.2. 実施期間

令和 3 年 11 月 8 日から令和 3 年 12 月 10 日

3. 調査方法

調査票は広域連合票と市町村票をエクセルファイル形式で作成し、広域連合職員、市町村職員が回答を入力する方式とした。

- ・ 調査の配布及び回収方法

地方厚生（支）局を通じ、広域連合に対して広域連合票と市町村票を電子メールにて配布した。市町村票は広域連合を通じて、広域連合を構成する市町村へ電子メールにて配布した。

回収方法は、広域連合が市町村票の取りまとめを行い、広域連合票と併せて地方厚生（支）局へ提出することとした。

4. 調査項目

4.1. 広域連合の調査項目

広域連合は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を効果的かつ効率的に進めるため、保険者として高齢者保健事業の方針や連携内容を明確にした上で、その方針等に基づき構成市町村に保健事業の実施を委託し、一体的実施を推進することが求められる。また、広域連合は保険者としての責務を果たすため、市町村に対し事業委託をする場合でも、事業が PDCA サイクルに沿って進捗するよう事業実施主体として、現状分析や体制整備、事業評価等において、市町村を後方支援することが必要である。

また、高齢者保健事業は市町村への委託ではなく、広域連合が直接実施、もしくは広域連合が関係団体に直接委託して実施することも考え得る。その場合は、事業実施主体として、広域連合自ら現状分析や企画立案、体制整備、事業評価を行うことが必要となる。

以上のことから、令和2年度に引き続き、広域連合においては、市町村に対して実施している支援についてのストラクチャ（支援体制）、プロセス（支援内容）、アウトプット（支援量）及び課題、広域連合が自ら実施する保健事業のストラクチャ（実施体制）、プロセス（実施内容）を中心として把握することとした。

なお、調査に当たっては、昨年度からの変化を捉えることをねらい、昨年度と同様の調査項目体系を基本として、調査を行った。広域連合の調査項目の構成と設問内容の概要を表1に、調査票様式を別紙1-1に示す。

表 1 広域連合の調査項目の構成と設問の概要

区分	設問の内容
取組体制等	職種別職員数 関係機関の連携、参画状況
一体的実施の実施・委託に向けた取組の状況	市町村への委託状況 主体的な取組、課題、市町村への働きかけ・支援 市町村の関係部局との直接対話 研修会の開催有無、内容 市町村の人材に関する支援（人材確保・人材派遣等） 市町村の健康課題等に関する分析 市町村へ委託している保健事業の管理・運営等の状況 一体的実施への取組による効果
広域連合が直接実施している高齢者保健事業	実施事業の有無と事業内容
KDB システムの活用の状況	活用有無、実施内容、成果、課題
新型コロナウイルス感染症の事業への影響	市町村への委託および市町村支援への影響

4.2. 市町村の調査項目

市町村において、一体的実施を実施する上では、庁内各部局間の連携を円滑に進めることが重要であり、体制整備を行った上で、一体的実施を開始している状況にある。令和 2 年度から事業実施を開始している市町村、令和 3 年度から事業を開始している市町村、令和 4 年度以降事業開始予定の市町村、事業開始時期未定の市町村があり、これらの状況に応じて、課題や求められる支援が異なることが想定される。

特に、事業実施準備中（令和 4 年度以降事業開始予定）の市町村、実施の準備に着手していない（事業開始時期未定）市町村に対して、課題を把握し、事業実施に向けた支援を行うことが求められることから、事業実施準備中及び事業開始時期未定の市町村における準備の体制、準備状況、準備における課題等をとらえる設問を設けた。

また、事業実施済みの市町村においては、ストラクチャ（実施体制）、プロセス（実施内容）、アウトプット（実施量）を把握することに加え、事業実施上の課題の把握を行った。

市町村の調査項目の構成と、設問内容の概要を表 2 に、調査票様式を別紙 1 - 2 に示す。

表2 市町村の調査項目の構成と設問の概要

区分	設問の内容
一体的実施の受託の状況及び予定	事業の受託開始時期
取組体制	一体的実施に係る庁内組織体制 庁内連携の成果と課題 関係機関との連携 周辺の市町村との連携
令和3年度の事業実施状況（見込みを含む）	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチの事業項目ごとの実施状況 事業実施体制 事業の評価と見直しの状況
事業の準備状況	受託に向けた検討状況、準備状況、一体的実施を受託しない理由
広域連合、都道府県・国保連合会からの支援	支援内容と効果、今後受けたい支援
後期高齢者の質問票の使用状況	使用状況、保管の状況
KDBシステムの活用の状況	活用有無、活用していない理由、活用内容、成果、課題
新型コロナウイルス感染症の事業への影響	事業への影響、対策

5. 調査結果の集計

広域連合票の単純集計結果を別紙2-1、市町村票の単純集計結果を別紙2-3に示す。

昨年度からの実施状況の変化を明らかにするため、前年比較集計を行った。

広域連合票の前年比較集計結果を別紙2-2、市町村票の前年比較集計結果を別紙2-4に示す。

クロス集計の視点を表3にまとめ、クロス集計結果を別紙2-5に示す。

表3 クロス集計の視点

分類	集計の視点
開始年度別	実施済、実施準備中、実施のめどが立っていないなどの状況に応じて、課題をとらえるため、実施開始時期、実施予定時期別に課題等の分析を行った。
都道府県別	市町村の事業開始時期について都道府県別に分析を行った。
市町村規模	市町村の行政の体制や人口規模により事業実施上の課題や実施方法のあり方が異なることが想定されるため、市町村の人口規模別に以下のような項目を分析した。 <ul style="list-style-type: none">・実施予定時期・関係機関との連携実績・広域連合から受けた有効な支援の内容・事業実施における課題

別紙

別紙 1 - 1 広域連合調査票

別紙 1 - 2 市町村調査票

別紙 2 - 1 実施状況調査（広域連合）の集計結果

別紙 2 - 2 実施状況調査（広域連合）の集計結果（前年比較）

別紙 2 - 3 実施状況調査（市町村）の集計結果

別紙 2 - 4 実施状況調査（市町村）の集計結果（前年比較）

別紙 2 - 5 実施状況調査の分析結果（クロス集計）